

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月15日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 扶桑電通株式会社

【英訳名】 FUSO DENTSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児玉栄次

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 星野博直

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 星野博直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、一部の営業所において行われていた不適切な取引について、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。当社は、平成25年5月2日付で第三者調査委員会からの調査報告を受け、財務諸表の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成25年2月14日に提出いたしました第68期第1四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(2) 四半期損益計算書

第1 四半期累計期間

注記事項

(1 株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次 会計期間	第67期 第1四半期累計期間		第68期 第1四半期累計期間		第67期	
	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日		自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日	
売上高 (千円)	7,115,841		8,028,518		38,489,486	
経常利益又は経常損失() (千円)	331,910		194,027		322,797	
四半期(当期)純損失() (千円)	469,198		155,023		228,237	
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	1,083,500		1,083,500		1,083,500	
発行済株式総数 (株)	8,701,228		8,701,228		8,701,228	
純資産額 (千円)	4,919,570		5,188,482		5,142,129	
総資産額 (千円)	21,269,957		21,555,229		21,958,096	
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	59.68		19.72		29.03	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)					12.00	
自己資本比率 (%)	23.13		24.07		23.42	

~注略~

(訂正後)

回次 会計期間		第67期 第1四半期累計期間	第68期 第1四半期累計期間	第67期
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(千円)	<u>7,066,754</u>	<u>7,943,953</u>	<u>38,126,712</u>
経常利益又は経常損失()	(千円)	<u>351,887</u>	<u>254,650</u>	<u>266,330</u>
四半期(当期)純損失()	(千円)	<u>489,174</u>	<u>215,646</u>	<u>284,704</u>
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数	(株)	8,701,228	8,701,228	8,701,228
純資産額	(千円)	<u>4,666,278</u>	<u>4,838,077</u>	<u>4,852,346</u>
総資産額	(千円)	<u>21,015,665</u>	<u>21,265,790</u>	<u>21,694,142</u>
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	<u>62.22</u>	<u>27.44</u>	<u>36.21</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			12.00
自己資本比率	(%)	<u>22.20</u>	<u>22.75</u>	<u>22.37</u>

~注略~

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(訂正前)

～前略～

この結果、当第1四半期累計期間の業績は四半期業績の特性もあり、受注高10,292百万円(前年同四半期比106.5%)、売上高8,028百万円(前年同四半期比112.8%)となりました。利益につきましては、原価率の低減および販売管理費の削減につとめてまいりましたが、営業損失216百万円(前年同四半期営業損失303百万円)、経常損失194百万円(前年同四半期経常損失331百万円)となりました。四半期純損失は155百万円(前年同四半期純損失469百万円)となりました。

当第1四半期累計期間の部門別売上高は、通信機器部門2,825百万円(前年同四半期比84.2%)、電子機器部門2,153百万円(前年同四半期比171.7%)、O A 機器部門1,185百万円(前年同四半期比151.3%)、保守部門1,864百万円(前年同四半期比108.2%)となりました。

(訂正後)

～前略～

この結果、当第1四半期累計期間の業績は四半期業績の特性もあり、受注高10,256百万円(前年同四半期比107.1%)、売上高7,943百万円(前年同四半期比112.4%)となりました。利益につきましては、原価率の低減および販売管理費の削減につとめてまいりましたが、営業損失220百万円(前年同四半期営業損失306百万円)、経常損失254百万円(前年同四半期経常損失351百万円)となりました。四半期純損失は215百万円(前年同四半期純損失489百万円)となりました。

当第1四半期累計期間の部門別売上高は、通信機器部門2,825百万円(前年同四半期比84.2%)、電子機器部門2,068百万円(前年同四半期比171.7%)、O A 機器部門1,185百万円(前年同四半期比151.3%)、保守部門1,864百万円(前年同四半期比108.2%)となりました。

(2)財政状態の分析

(訂正前)

当第1四半期会計期間末の総資産は、21,555百万円となり、前事業年度末に比べ402百万円の減少となりました。主な減少理由といたしましては、受取手形及び売掛金が1,762百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、16,366百万円となり、前事業年度末に比べ449百万円の減少となりました。負債の主な減少理由といたしましては、賞与引当金が442百万円、支払手形及び買掛金が126百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、5,188百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円の増加となりました。純資産の主な増加理由といたしましては、その他有価証券評価差額金の借方残高が248百万円減少したことなどによるものです。

(訂正後)

当第1四半期会計期間末の総資産は、21,265百万円となり、前事業年度末に比べ428百万円の減少となりました。主な減少理由といたしましては、受取手形及び売掛金が1,787百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、16,427百万円となり、前事業年度末に比べ414百万円の減少となりました。負債の主な減少理由といたしましては、賞与引当金が442百万円、支払手形及び買掛金が34百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、4,838百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円の減少となりました。純資産の主な減少理由といたしましては、その他有価証券評価差額金の借方残高が248百万円減少した一方、四半期純損失155百万円を計上したこと等により利益剰余金が262百万円減少したことなどによるものです。

第4 【経理の状況】

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891,278	1,882,950
受取手形及び売掛金	7,459,502	5,697,447
商品	55,911	56,969
仕掛品	2,266,412	3,120,642
繰延税金資産	380,935	529,636
その他	495,410	642,051
貸倒引当金	158,528	28,214
流動資産合計	<u>12,390,922</u>	<u>11,901,483</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,164,155	1,164,965
減価償却累計額	716,226	724,090
建物及び構築物(純額)	<u>447,929</u>	<u>440,875</u>
土地	189,993	189,993
その他	1,639,640	1,643,327
減価償却累計額	706,729	750,838
その他(純額)	<u>932,910</u>	<u>892,488</u>
有形固定資産合計	<u>1,570,833</u>	<u>1,523,357</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	75,195	71,772
その他	22,131	22,131
無形固定資産合計	<u>97,327</u>	<u>93,903</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	4,564,928	4,908,172
リース投資資産	644,665	625,331
差入保証金	414,886	409,612
繰延税金資産	2,253,457	2,022,451
その他	<u>535,765</u>	<u>725,799</u>
貸倒引当金	<u>514,689</u>	<u>654,882</u>
投資その他の資産合計	<u>7,899,013</u>	<u>8,036,485</u>
固定資産合計	<u>9,567,174</u>	<u>9,653,746</u>
資産合計	<u>21,958,096</u>	<u>21,555,229</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,826,335	6,700,189
未払法人税等	66,147	18,732
前受金	416,808	506,452
賞与引当金	834,441	391,581
受注損失引当金		36,400
その他	1,205,548	1,532,653
流動負債合計	9,349,281	9,186,009
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付引当金	5,426,538	5,208,254
役員退職慰労引当金	73,886	60,850
リース債務	1,430,369	1,377,108
その他	35,892	34,523
固定負債合計	7,466,686	7,180,736
負債合計	16,815,967	16,366,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,076,468	1,076,468
利益剰余金	3,698,204	3,496,019
自己株式	289,251	289,605
株主資本合計	5,568,921	5,366,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	426,792	177,898
評価・換算差額等合計	426,792	177,898
純資産合計	5,142,129	5,188,482
負債純資産合計	21,958,096	21,555,229

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891,278	1,882,950
受取手形及び売掛金	<u>7,195,548</u>	<u>5,408,008</u>
商品	55,911	56,969
仕掛品	2,266,412	3,120,642
繰延税金資産	380,935	529,636
その他	495,410	642,051
貸倒引当金	158,528	28,214
流動資産合計	<u>12,126,968</u>	<u>11,612,044</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,164,155	1,164,965
減価償却累計額	716,226	724,090
建物及び構築物(純額)	<u>447,929</u>	<u>440,875</u>
土地	189,993	189,993
その他	1,639,640	1,643,327
減価償却累計額	706,729	750,838
その他(純額)	<u>932,910</u>	<u>892,488</u>
有形固定資産合計	<u>1,570,833</u>	<u>1,523,357</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	75,195	71,772
その他	22,131	22,131
無形固定資産合計	<u>97,327</u>	<u>93,903</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	4,564,928	4,908,172
リース投資資産	644,665	625,331
差入保証金	414,886	409,612
繰延税金資産	2,253,457	2,022,451
その他	<u>671,993</u>	<u>917,815</u>
貸倒引当金	<u>650,916</u>	<u>846,898</u>
投資その他の資産合計	<u>7,899,013</u>	<u>8,036,485</u>
固定資産合計	<u>9,567,174</u>	<u>9,653,746</u>
資産合計	<u>21,694,142</u>	<u>21,265,790</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,732,739	6,698,089
未払法人税等	66,147	18,732
前受金	416,808	506,452
賞与引当金	834,441	391,581
受注損失引当金		36,400
その他	1,324,972	1,595,720
流動負債合計	9,375,109	9,246,976
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付引当金	5,426,538	5,208,254
役員退職慰労引当金	73,886	60,850
リース債務	1,430,369	1,377,108
その他	35,892	34,523
固定負債合計	7,466,686	7,180,736
負債合計	16,841,796	16,427,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,076,468	1,076,468
利益剰余金	3,408,422	3,145,613
自己株式	289,251	289,605
株主資本合計	5,279,139	5,015,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	426,792	177,898
評価・換算差額等合計	426,792	177,898
純資産合計	4,852,346	4,838,077
負債純資産合計	21,694,142	21,265,790

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,115,841	8,028,518
売上原価	5,821,154	6,627,529
売上総利益	1,294,686	1,400,988
販売費及び一般管理費	1,598,426	1,617,037
営業損失()	303,740	216,048
営業外収益		
受取利息	289	246
受取配当金	4,804	7,488
仕入割引	2,796	1,909
貸倒引当金戻入額	5,918	4,631
その他	19,329	20,789
営業外収益合計	33,139	35,066
営業外費用		
支払利息	11,752	12,222
投資有価証券評価損	1,190	
貸倒引当金繰入額	47,054	
その他	1,312	822
営業外費用合計	61,309	13,045
経常損失()	331,910	194,027
特別利益		
投資有価証券売却益	10	
ゴルフ会員権売却益	3,400	
特別利益合計	3,410	
特別損失		
投資有価証券評価損	24,050	
固定資産除却損	73	
特別損失合計	24,123	
税引前四半期純損失()	352,624	194,027
法人税、住民税及び事業税	12,250	11,760
法人税等調整額	104,323	50,765
法人税等合計	116,573	39,004
四半期純損失()	469,198	155,023

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,066,754	7,943,953
売上原価	5,774,722	6,547,500
売上総利益	1,292,031	1,396,452
販売費及び一般管理費	1,598,426	1,617,037
営業損失()	306,395	220,584
営業外収益		
受取利息	289	246
受取配当金	4,804	7,488
仕入割引	2,796	1,611
貸倒引当金戻入額	5,918	4,631
その他	19,329	20,789
営業外収益合計	33,139	34,767
営業外費用		
支払利息	11,752	12,222
投資有価証券評価損	1,190	
貸倒引当金繰入額	64,375	55,788
その他	1,312	822
営業外費用合計	78,631	68,834
経常損失()	351,887	254,650
特別利益		
投資有価証券売却益	10	
ゴルフ会員権売却益	3,400	
特別利益合計	3,410	
特別損失		
投資有価証券評価損	24,050	
固定資産除却損	73	
特別損失合計	24,123	
税引前四半期純損失()	372,601	254,650
法人税、住民税及び事業税	12,250	11,760
法人税等調整額	104,323	50,765
法人税等合計	116,573	39,004
四半期純損失()	489,174	215,646

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	59円68銭	19円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	469,198	155,023
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	469,198	155,023
普通株式の期中平均株式数(株)	7,862,371	7,860,138

~注略~

(訂正後)

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	62円22銭	27円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	489,174	215,646
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	489,174	215,646
普通株式の期中平均株式数(株)	7,862,371	7,860,138

~注略~

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月15日

扶桑電通株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 貴 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第68期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成25年2月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。